

10.九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (九州)	良くなる	○	○
	やや良くなる		
		商店街（代表者）	・景気が良くなっていくのではないかという期待感が、客の購入意欲や行動に表れている。実感や、現実には給料が上がるなどはまだないが、将来に対しての明るさを非常に感じた動きがあり、良くなる。
		商店街（代表者）	・雰囲気だけで終わってほしくなく、景気の上向きが一般庶民まで、地方経済まで波及してほしい。その雰囲気は若干ではあるが兆しはある。
		百貨店（営業統括）	・株価高騰にみられるように、景気の安定が期待できる。夏の参議院選挙による売上の影響もないと予測される。
		スーパー（店長）	・競合店が開店して1年経過する6月からは、前年比をクリアできる。しかし、初期の売上からみると少し厳しい状況である。青果の相場も少しずつ上がっているが、夏物衣料の不振で衣料品が厳しい状況だ。天候の影響もあるのか前年の83%で推移している。
		スーパー（総務担当）	・夏のボーナスの若干の上乗せ部分が消費に回るので、今までよりは、少し値の張る商品も動きが良くなる。
		スーパー（業務担当）	・盛夏商材の価格強化政策が拡大され、デイリー・加工食品の売上の増加を見込んでいる。客からの反応も良く、客数と売上点数が予定通りに伸びていけば、経常利益の回復が期待できる。
		コンビニ（店長）	・夏休みがくるので、今より良くなる。
		コンビニ（エリア担当・店長）	・本部製作のカップコーヒーも順調に伸びており、近くに競合店ができる影響を含めても少しは客が増える。ついで買いの客も若干増えている。
		家電量販店（店員）	・最近株価が乱高下しているが、総じて上がっているようだ。地方では、まだ経済が良くなっていると感じにくいのが現状である。期待を込めて少し良くなっていく。
		家電量販店（店員）	・ボーナスの増加などプラス要因がみえるので、やや良くなるという選択をした。ボーナスの増加分が消費に回ることをやや期待している。
		家電量販店（従業員）	・夏に向けて冷房購入が増える。
		その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・これから夏場の時期を迎えるので、コーヒー業界では液体のリキッド飲料のアイスコーヒー等が良くなる。また、中元時期にかけて進物等も若干増えていくので、夏場の冷たい飲み物の需要が増えて、売上も上がると予想される。
		その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・客の商品購入の動きが良くなり、少しずつ単価の高い商品も売れるようになってきた。今後、販売量が増えてくれば、売上も伸びる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（広報担当）	・客数増の傾向にあり、来年4月の消費税率見直しに向け、耐久消費財への関心も高まってくる。アベノミクス効果も後押しし、消費環境は多少上向く。
		高級レストラン（専務）	・旅行客が多い。特に台湾や中国以外の東南アジア、スイスなどからの外国人も来ている。単価は下がっているが飲食する客が若干増えている。
		都市型ホテル（販売担当）	・宿泊はまだまだ伸びる。
		都市型ホテル（副支配人）	・7、8月にインターハイ、国民体育大会ブロック大会等大きなイベントがあるため、その前後6月、9月も含めて非常に予約状況は良い。
		旅行代理店（従業員）	・夏の予約は国内・海外とも伸び始め、前年同時期を上回っている。
	タクシー運転手	・今度の夏のボーナスがかなり期待できそうなので、タクシー利用にも影響がでそう。	
	通信会社（企画担当）	・ブロードバンドサービス提供エリアの拡大があるため、短期的ではあるが顧客及び販売量の増加が見込める。	
	理容室（経営者）	・我々の仕事は、円安とほとんど関係がなく、顧客動向は季節が直接に影響する。梅雨から夏にかけ暑くなると来店間隔が縮まり、月の来店客数が増えてやや良くなる。	
	設計事務所（所長）	・官公庁の仕事の発注が多くなりつつあることと、消費税増税前の個人住宅等の駆け込み需要が多くなるので、やや良くなる。	
	住宅販売会社（従業員）	・消費税増税の経過措置の指定日の平成25年9月30日までは、対前年伸び率も約5割増まで拡大していくと予測している。	
	住宅販売会社（代表）	・現状が良いので、今後2、3か月というスパンで考えると良くなっていく。ただ、長期的な先行きとしては悪いという印象がある。	

変わらない

商店街（代表者）	・人の流れはやや持ち直した感があるが、円安によって仕入れ商品の原価が上がってしまい、なかなか利幅が取れず、思うように景気が良くならないという両面がある。
商店街（代表者）	・消費者の所得に関係してくるので、そう簡単には財布のひもが緩まない。
商店街（代表者）	・地方企業のボーナス増加や、個人所得の増加が期待できない。そのため3か月先も決して景気はかなり上向くということではなく、現状のまま推移すると考える。
一般小売店〔青果〕（店長）	・個人の小売商店はどこもそうであるが、客の7、8割が高齢者で、下がり気味か上がり気味が微妙なところだが、アベノミクスの影響が直接ない方が多いので変わらない。
一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・売れるように頑張っているのだが、なかなか成果が上がらない。経費がこれ以上に上がるようだ本当は苦しい。
一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・アベノミクス効果は大企業に集中し、中小企業にまでたどり着いていない。今後景気が良くなる要因もない。
百貨店（売場主任）	・一部富裕層の方が購買に積極的な状況は変わらないが、一般の方まで恩恵を被る様子がみられない。
百貨店（総務担当）	・核テナントの百貨店の売上は、大都市圏の百貨店のように高額品の売行きが回復基調となるまでにはまだまだ時間がかかり、ここ数か月の傾向から、客数の回復もまだまだ厳しいと予測される。
百貨店（営業担当）	・店内の物産催事や店外のお得意様特商ホテル催事は、市内、地方開催共に動員が増え、購買意欲向上の傾向がみえるが、大催事場開催における宝飾催事の購買意欲は、今一步予想に達していない。また、お金を積み立てる友の会新規募集やポイントを貯められる自社クレジットの新規会員募集は、ポイント催事もあり共に好調である。将来の買物への意欲は継続している。
百貨店（営業担当）	・宮崎では、民間企業の給与増という状況はまだ生まれていない。そのため、顧客の消費改善はみられない。
百貨店（販売促進担当）	・高額品の動きが少し良くなってきたものの、衣料品や服飾雑貨の動きは鈍い。アベノミクス効果を期待したいが、まだ景気が良くなったと実感できない。
百貨店（売場担当）	・一般家庭の可処分所得が増えないことには、小売店としては大きく売上が伸びることはないと考え。
百貨店（店舗事業計画部）	・商圏内の富裕層は多くなく、夏のセール頃まで低価格志向への対応が続く見込みである。流入する遠来客は、夏の行楽先がゴールデンウィークに続き九州以外になる可能性も多く、減る見込みである。
百貨店（営業政策担当）	・景気回復に対する期待感は根強く、円安効果による海外旅行客の増加など好材料もありながら、全体の底上げには至っていない。一方、夏場に向け一層の節電対策が求められるなど、今後も予断を許さない状況が続く。
百貨店（売場担当）	・天候要因等を加味しないと何とも言えないが、取引先メーカーのクリアランススタート時期に左右される。上振れ、下振れはさほどなく、前年程度は確保できる。絵画と宝石が突出しており、3月以降加速度的に売れ出し、今月は、それを入れた雑貨部門だけで売上げが116%と伸びており、今後も続くとみている。
百貨店（業務担当）	・報道されているような、景況感が改善している実感を持つ客は少ない。所得が改善されたという方もいない。報道のような景気回復を実感できず、自分たちが取り残された感を持っている客もおり、消費によりシビアになっている。
スーパー（経営者）	・円安の効果で良くなる産業と悪くなる産業があるため、不安定要素が強い。
スーパー（店長）	・3か月前と比較して、財布のひもの締め具合は相変わらず固い。ただ、健康や安全面への支出は良くなっている。
スーパー（店長）	・今後、値上がりする食料品があるため、今以上に買上単価の低下に影響が出てくる。現在、買上点数が増えているのは金額が低い商品である。
スーパー（総務担当）	・生活必需品のコモディティ商材は、極端な変動が少なく、販売単価が維持されれば、購買への変動は少ない。ただ、円安の影響で輸入商品値上げにより単価維持は困難であり、集客戦略の総合見直しが急務となっている。
スーパー（経理担当）	・消費者の食料品や身の回り品に対する支出は、株価や円安と連動している数値ではない。
コンビニ（経営者）	・マスコミの報道等により良くなるのではないかと期待感を持っているが、少なくとも来店客の動向、売上の数字をみると全くそのような動きが出ていない。
コンビニ（エリア担当）	・3か月後も今の状況はそのまま続き、上がってはいかない。コンビニエンスストアでは気温の上下で大きく売上が左右されるため、夏の気温の状況で大きく変わってくる。

コンビニ（販売促進担当）	・販売量を稼ぐ量販店の特売比率もほぼ横ばいで、薄利多売による利益を重視するようになる。発注もかなりシビアになっていくなかで、客の購買力もほぼ横ばいで推移していく。
衣料品専門店（店長）	・アベノミクスもマスコミが持ち上げているだけで実需につながっていない。
衣料品専門店（店員）	・百貨店内では高額商品の売行きが良いと聞けるが、実際の客からは景気の良い話は出ていない。
衣料品専門店（チーフ）	・クールビズ期間が前倒しで早くなっているため、今月は購買意欲が非常に高いが、徐々に落ち着く。
衣料品専門店（取締役）	・株価の急落があつて、儲かった方もいるし、先行き不安に思っている投資家もいる。車等の輸出業に携わる方、利益剰余金をボーナスで出してもらえらる企業の方等は、所得の増加分が買物に回るが、多くの中小企業に関しては、売上が上がらないと給与は上げられないため、先行きが分からない状況だ。
衣料品専門店（総務担当）	・希望的観測としてやや良くなると答えたいところだが、現実の数字をみるとそれほど状況が良い方向に向かうとは判断できないと考える。
家電量販店（広報・IR担当）	・A/V商品の不振を払しょくするような他の商品が見当たらない。
乗用車販売店（従業員）	・都会と比べて田舎は給料も上がらないし、アベノミクスの効果は出ていない。
乗用車販売店（代表）	・変わるような要素がみられない。
乗用車販売店（総務担当）	・新車販売は2、3か月先も現状のままエコカー中心に堅調に推移する。
住関連専門店（経営者）	・アベノミクス効果で、円安、株価上昇と一部の景気が良くなったように見えるが、家具関連ではほとんどの資材が輸入品であり、メーカーは材料費の値上げと売上の据置き等で厳しい経営状況が続く。アベノミクス効果が地方経済の景気にはつながっておらず、物価上昇と収入の上昇とは連動していないようだ。この先も景気の先行きは不安定である。
住関連専門店（店長）	・輸出入業が好調で儲かる会社が増えてきても、消費者に反映されるのかまだ不透明である。給料が上がる見通しも今のところはない。
その他専門店 [ガソリンスタンド]（統括）	・6～7月に夏の賞与支給が予定されていることを顧客から聞けるが、当店のある地方都市では、前年よりも支給額が上回るような見通しの話は少なく、多くは前年並との予想をしている顧客が多い。
その他専門店 [書籍]（地区支配人）	・一部売れる商材は出ているが、爆発的に動くものは少なく、全体は微減傾向にある。外売で販売金額の底上げを図っているが限界であり定価品を販売していくしかないのだが、伸びないという意味で変わらないと考える。
その他専門店 [書籍]（代表）	・地方の小売現場ではまだ景気回復の実感が持てない。
その他小売の動向を把握できる者 [ショッピングセンター]（支配人）	・競合他社の相次ぐリニューアルによる影響が継続する。
その他小売の動向を把握できる者 [ショッピングセンター]（支配人）	・賞与が出る時期になるが、今夏は、より一層の節電と電気代値上げで消費マインドは厳しい。
高級レストラン（支配人）	・予約数が増えない。
居酒屋（経営者）	・景気が良くなってきたという記事は目にするが、地方の景気が回復するにはまだ時間が掛かる。
観光ホテル（総務）	・今後3か月間の収入予測より変わらないと判断した。
都市型ホテル（スタッフ）	・例年と比較しても予約状況に大きな動きはない。
旅行代理店（企画）	・関東の大型テーマパークが開園30周年を迎える本年、ファミリー層の旅行需要が高まると予測している。一方で、円安により海外で買物を目当てとしたツアーの勢いになると予測する。総じて全体的に大きな変化へはつながらないと考える。
タクシー運転手	・今年は昼が暑いので利用が少なく、夜の利用が少し増える。
タクシー運転手	・今月、来月にかけて農閑期になるので、客が夜の歓楽街に出てくる様子がなく、あまり芳しくない。
通信会社（総務局）	・全体の景気は上向き傾向であるが、当業界当社については、今後、売上の伸びは期待できない。

	通信会社（販売部）	・現在、新商品を販売開始したため、来客数と販売数共に好調である。好調のあまり在庫が切れ入荷待ちの状況であり、来月も需要の伸びが続くと考えられる。
	ゴルフ場（従業員）	・都心部ではボーナスが上向くようなことがいわれているが、地方では売上が上がらないので、今年も厳しい。そのため、入場者がなかなか増えない状態で、夏場までは変わらずこの状態が続く。
	ゴルフ場（支配人）	・6月前半のコンペ予約は5月と同じ程度に入っているが、本格的な梅雨入り時期によって状況が大きく変わる。3か月予報によると今年の6月は平年より雨が多いとのことである。ここ2年と同じ雨の降り方だと厳しい営業となる。
	競輪場（職員）	・景気自体は改善されつつあるが、それが顧客の購買意欲に浸透してくるまで、しばらく時間を要すると考える。
	美容室（経営者）	・アベノミクスの効果で、3か月後はやや良くなるとしたいところだが、変わらないが現実である。
	美容室（店長）	・安倍政権の方向性が景気を左右する。2、3か月先の景気は良くならない。
	音楽教室（管理担当）	・秋の生徒募集に向けて少し良くなればよいと考える。
	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・季節要因が客の増減に影響し、当面は大幅な減少は想定されない。介護報酬改定まで約2年あり、全体の売上が右肩上がりとなる傾向はない。
	設計事務所（所長）	・今年に入ってある程度仕事量は確保できている。3、4か月先の案件も持ちこたせてあるので、今の状態が今年はずっと続くと考えている。
	設計事務所（代表）	・消費税増税の影響が出てくる。
	その他住宅投資の動向を把握できる者〔住宅情報誌〕（経営者）	・何とも言えない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・7、8月は夏本番を迎えるが、商店街では高齢者が多く、年配の方が全く買物に来なくなる時期になる。客が来ないので店を早く閉める、閉めるから客が来ないという悪循環の季節になる。
	一般小売店〔生花〕（経営者）	・母の日後の夏場は、花の需要が減るので危機感を持っている。厳しい状態がこれから数か月続く。
	百貨店（企画）	・アベノミクス効果かと錯覚した高額商品の売上も悪く、回復していない。値上げ前のラグジュアリー商品が好調の反動なのか、高額商材の落ち幅が大きい。
	衣料品専門店（店長）	・月によって、また天候によって来店客数も変わってくるので2、3か月先の様子が見えないが、少し右下がりの状況である。
	観光型ホテル（専務）	・これまでも、景気が良くなっても一時的なものだったので、アベノミクスが本物かどうかは分からない。
	通信会社（業務担当）	・6月は前月以上に人気商品の品薄感があり、チャンスロスが発生し、販売が伸びせない状況になると予想される。
	競馬場（職員）	・来客数や販売量が、前年と比べて悪い状況が続いている。
	美容室（経営者）	・一部では、景気回復や夏のボーナスの改善も報道されているが、現実には全く実感がない。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フィットネスクラブ〕（営業）	・電気料金値上げなどの影響が出始める。
	住宅販売会社（従業員）	・景気回復により、株や証券、為替関係者は今までの問題が解決して良いかもしれないが、ガソリンや電気料金の値上がり、それによる物価上昇の影響が末端の消費者に及ぶことを懸念している。一部は良いが、实体经济全体としては悪い方向に進んでいる。実体が伴わない非常に危険なバブルの状況がみえるので、まだ判断するのは早いようだ。
悪くなる	商店街（代表者）	・顧客が外出を控えるため、暑さは小売業の敵である。当社の取引に関して、大企業は景気に関係なく行う業務があるため、一定の消耗品の注文はあるが、小企業からの注文はかなり減少傾向である。
	スーパー（店長）	・我々の業界において、円安は食品の原材料の値上げ等をもたらすため、あまり明るい要素は見当たらない。しかも来年の消費税増税の問題もあり、消費者の財布はますます固くなると予想される。
	高級レストラン（経営者）	・2、3か月先のちょうど暑い時期は、我々のような業種の客は減っていく。ニッパチと言われる8月になるにつれてなかなか客は動かなくなるので悪くなると回答した。今のところ、3か月先もあまり予約が入っておらず、これから浮上する兆しがないので悪くなる。

企業 動向 関連	良くなる	金属製品製造業（企画担当）	・平成25年度予算が成立し大型補正予算と合わせて15か月予算が編成されることになった。今後、インフラ老朽化対策や事前防災対策が本格的に動き出し、公共投資のウエイトが高い当社にとって追い風になることは間違いない。
	(九州) やや良くなる	農林水産業（経営者）	・6月は本格的な梅雨入りで消費はあまり期待できないが、梅雨明けの7、8月のビアホール等のビール商品に付随した鶏の消費に大きく期待したい。特に今年は景気動向も上向しているのので、本当に暑い・美味しい夏が期待できる。飲食店には新しいメニューの打ち合わせによくきていただいている。
		農林水産業（従業者）	・食肉関係でプラス、マイナス両方ある状況で、厳しい状況はあまり変わらない。
		家具製造業（従業員）	・商業施設においては、家具の見積が前年比で15%程度増え、新規以外の入れ替え需要も伸び、予算も前年より増えた。また、見積金額の1件あたりは平均5%程度上がっている。
		出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・内閣府より報告された南海トラフに対する施策等により自治体との連携が見込まれる。
		鉄鋼業（経営者）	・少しずつながら販売数量が増加してきた。しかし、見積中の建築工事で鉄筋造から鉄骨造に変更されたり、資材価格の高騰から建築工事の入札が不成立になるものなどが出ており、このまま販売量の増加が続くのかは不透明である。
		一般機械器具製造業（経営者）	・再生可能エネルギー関連で、設備及び機械部品加工の見積引き合いが多くなってきた。
		電気機械器具製造業（経営者）	・発注量が少し変化しつつある。厳しい競争のなか、閉鎖などで関係会社が減少傾向にあり、景気回復による全体量の増加ではなく、受け皿の状況変化により仕事量が増えている。
		精密機械器具製造業（従業員）	・明確な理由は分からないが、受注量が増えて9月までの生産計画では、前月に比べると徐々に生産増の計画になっている。
		輸送用機械器具製造業（営業担当）	・得意先からの発注量の増加計画がある。
		建設業（従業員）	・消費税増税前の駆け込みが原因か判断できないが、見積案件も多くなってきている。また大型物件の受注や公共工事の受注に成功し、今後、景気は良くなる。
		建設業（社員）	・下請工事にも法定福利費の計上を確保するような通達があったが、元請業者が本当に下請業者のことも考えてくれるか心配である。まだどのように計上すればいいか検討中であるが、国にチェックするシステムも考えていただきたい。それと官公庁に早期の発注をお願いする。
		通信業（職員）	・夏の節電に向け、エネルギー管理システムの受注量が増加する見込みがある。
		通信業（経理担当）	・マイナンバー制の施行により、関連する企業においては数年単位で様々な需要が起きてくるものと考える。
		金融業（従業員）	・公共事業の発注が増加し、当面は設備がフル稼働するとみている先があるほか、製造業では円安効果により輸出関連企業の商談が活発化してきている。また、分譲マンションの建設計画が具体化するケースも増えている。
		広告代理店（従業員）	・今月の状況をみる限り、上向きといえる。
	変わらない	食料品製造業（経営者）	・前年末の政権交代後、気分的には明るくなった感はあるが、主に売上の数字は低下傾向である。
		食料品製造業（経営者）	・受注量は例年より多く予想している。しかし電気料や原材料の高騰による原価の圧迫が出てきそうである。電力会社や大手企業は簡単に値上げを行うが、中小企業は一旦決まった納品価格の値上げは容易ではないのが現状である。
		化学工業（総務担当）	・当社の賃上げの見込みもなく、賞与の増加の見込みもない。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・今後、夏場に向かって通常の商品は受注が少なくなるが、数量の多い特注品が取れたので、何とか平年と変わらなくやれそうだ。
		一般機械器具製造業（経営者）	・良くなると思われるデータがなかなかでない。
		輸送業（従業員）	・太陽光パネルや飲料等は活発に推移するものの、景気が良くなる程の影響はない。
		輸送業（総務）	・株価の上昇など景気回復の情報はあがるが、荷動きへの実感はない。また、円安の影響を受け、各種値上げによって更に荷動きに影響が出るのでは、と懸念している。
		金融業（営業担当）	・株高も調整局面を迎え大企業、中小企業も今後の経済の成り行きを静観している状況である。当面設備投資等の動きはみられない。

	金融業（得意先担当）	・企業の代表者の多くは現状の業況をみる限り、まだ慎重な意見が多い。景況感が向上して設備投資等に向かうまでにはまだまだ時間が掛かる。	
	不動産業（従業員）	・オフィス賃貸物件の空室率の推移が横ばいで、今後も継続する。	
	新聞社（広告）（担当者）	・「通信販売」「旅行」が復調し、住宅設備関連の出稿が続けば見通しは明るい。	
	広告代理店（従業員）	・新聞折込チラシの代理店をしているが、5月の新聞折込受注金額は2年ぶりに前年同月比100%と減少に歯止めがかかった。一過性のもなのか、見極めるのにもう少し時間が必要であるが、来年度の消費税増税まではこの状態が続くだろう。	
	経営コンサルタント	・現在の顧問先からも感じるが、新しい仕事に取り組むよりも現状をきっちり維持するという守りの姿勢が強いようだ。	
	経営コンサルタント（社員）	・様子見や慎重派も多い。	
	経営コンサルタント（代表取締役）	・問い合わせの状況から判断すると、しばらく良い状況が続く。	
	経営コンサルタント（代表取締役）	・実体というよりも報道により、アベノミクス効果を意識づけられて、景気が良いと感じる面が多いようだ。今からの景気は、夏場の参議院選挙以降の動き等によってかなり変動する。また、株価の上昇、円安も非常に大きな変動要因になる。	
やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・今月の景気は予測を大きく下回った。取引先の客数は依然として伸び悩み、客単価は大きく減少している。日常必需品以外 unnecessaryなものは買わないという傾向が一段と顕著になってきている。一般的な景気動向とはかなりのズレが見受けられ、当分回復傾向にはない。	
	繊維工業（営業担当）	・デリバリーや材料の仕入れ価格、電気代の値上げで利益がなくなるのではないかと心配である。物価の値上げと平行して工賃が上がることは期待できない。	
	輸送業（総務担当）	・円安による物価高、電気を含む燃料費の高騰が非常に影響している。値上げはできないが、支払のほうは値上げを要求している。中小企業はしばらく期待できない。	
	その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・福岡市は、すでに平成24年度末に補正予算で25年度分を先に計上しているため、福岡市の建設コンサルタントへの発注が少ない状況にある。福岡市内にある業者が他市町村で調査や計画等の委託業務を請けることが難しい状況にあるため、景気は悪くなると推測される。	
悪くなる	—	—	
雇用 関連	良くなる	—	
(九州)	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・企業業績が堅調なため、求人依頼件数が減少する気配がない。
		人材派遣会社（社員）	・中元時期になり、既に注文もきている。新聞や求人誌などの求人欄も先月に引き続き多くなっている。
		人材派遣会社（営業）	・企業の求人依頼の問い合わせが増えてきている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・住宅、不動産が動いており、求人数も多くなっている。また、これから選挙絡みの短期求人も増える。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・企業の正社員雇用化や大卒求人など新卒の求人状況も上向いており、夏に向け賞与の支給額が若干増えてくる。
		職業安定所（職員）	・政府の経済政策等により、景気が上向いてきているが、地方の企業では、実感するまでには至っていない。円安による原材料の高騰などの懸念材料もあるが、このままの状況が続けば、2、3か月後に好影響が出てくる。
		職業安定所（職員）	・新規求人は、ほとんどの産業で増加傾向にあり、消費動向に関する卸売業・小売業及び宿泊業・飲食サービス業からの求人は、前年同月比で6割以上増加しており、引き続き堅調に推移する。
		職業安定所（職員）	・管内の事業所では、今後、採用見込みがあるため求人の提出をしたいという意向が高まってきた感じがする。
		民間職業紹介機関（職員）	・中途採用のニーズ及び派遣の需要が4月以降、徐々に増加傾向にある。特に一部の製造業とサービス業は堅調である。今後の更なる需要に期待したい。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・7月の選挙で市場が止まるので、その後の展開が読めない。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・期待が持てない。	
	職業安定所（職業相談）	・円安傾向による輸出型製造業は雇用調整を終了し、一部増産体制に戻す予定であるが、電気料金の値上げ、国内消費型製造業への原材料値上げの影響等懸念材料があり、先行きは不透明である。	

	民間職業紹介機関（社員）	・単発案件の話も少なく、社員の後任、産休の補充程度の話で特定の業界、地域から需要が高まっている動きはない。
	民間職業紹介機関（支店長）	・派遣需要が大きく減少することもない反面、増加するであろう材料も見当たらない。製造業、自動車産業で若干明るい兆しがあるものの、全体を底上げするまでには至っていない。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・地方にある小規模事業所にはまだ景気回復の影響がない。
	学校〔大学〕（就職支援業務）	・現4年生を対象とした4月までの求人件数は前年比110%を超えとなっており、ここ数年の増加傾向を反映しているが、厳選採用の方針は変わらず、景気回復を実感させる好材料とは言えない。
やや悪くなる	—	—
悪くなる	—	—